

- 1日 ○財務省, 2023年7-9月期の法人企業統計調査(速報)を発表
売上高は前年同期比+5.0%で10期連続の増収, 経常利益は同+20.1%で3期連続の増益, 設備投資は同+3.4%で10期連続の増加
- 総務省, 10月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は2.5%で前月(2.6%)から減少
雇用者数(原数値)は6,089万人で前年同月比8万人の増加
完全失業者数(同)は175万人で前年同月比3万人の減少
- 厚生労働省, 10月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.30倍となり, 前月(1.29倍)から上昇
雇用情勢の基調判断は「求人が底固く推移しており, 緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」と据え置き
- 自販連, 11月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は, 41万1,089台で前年比+9.0%と15か月連続のプラス
- 米供給管理協会, 11月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は46.7%と前月(46.7%)から横ばい
- 6日 ○米商務省, 10月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△643億ドルとなり, 前月(△612億ドル)から赤字額は拡大
- 7日 ○内閣府, 10月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は108.7(前月差△0.6ポイント)で2か月連続の下降, 一致指数は115.9(前月差+0.2ポイント)で3か月連続の上昇, 運行指数は106.3(前月差△0.1ポイント)で3か月ぶりの下降, 基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 中国海関総署, 11月の貿易収支を発表
貿易収支は+684億ドル, 輸出は2,919億ドルで前年比+0.5%, 輸入は2,235億ドルで前年比△0.6%
- 8日 ○財務省, 10月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は2兆5,828億円の黒字, 前年差+1兆9,011億円で, 9か月連続の黒字
- 内閣府, 11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差±0.0ポイントの49.5となり横ばい, 先行き判断DIは前月差+1.0ポイントの49.4となり4か月ぶりの上昇, 景気現状の基調判断は「景気は, 緩やかな回復基調が続いているものの, 一服感がみられる。先行きについては, 価格上昇の影響等を懸念しつつも, 緩やかな回復が続くとみている。」と据え置き
- 総務省, 10月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年同月比△2.5%と8か月連続の減少, 季調済前月比は△0.1%と3か月ぶりの減少
基調判断は「食料・家具家事用品・被服及び履物が減少になった一方, 自動車等関係費が増加となった。」
- 厚生労働省, 10月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+2.6%(うち所定内給与は同+2.2%, 所定外給与は同+1.1%, 特別給与は同+26.3%)となり32か月連続のプラス
- 東京商工リサーチ, 11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は807件(前年同月比+38.8%)と20か月連続の前年同月比プラス, 負債総額は948億1,000万円(同△17.9%), 倒産企業の従業員数は3,500人(同+47.1%), 上場企業倒産は0件
- 米労働省, 11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比+19.9万人, 9月分は同+26.2万人に下方修正(△3.5万人), 10月分は同+15.0万人(修正なし)
失業率は3.7%と前月(3.9%)から減少
- 11日 ○財務省・内閣府, 2023年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は+4.8%ポイント, 2024年1-3月見通しは+3.2%ポイント, 2024年4-6月見通しは+1.5%ポイント
2023年度の通期見通し(前年度比)は, 売上高が+2.5%(前回調査+2.7%), 経常利益が△1.9%(前回調査△3.9%), 設備投資額が+11.1%(前回調査+12.3%)
- 国土交通省, 10月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年同月比△16.2%で2か月連続のマイナス
- 日本銀行, 11月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+2.3%, M3は同+1.7%, 広義流動性は同+2.1%
- 12日 ○日本銀行, 11月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+0.3%となり, 33か月連続のプラス
- 米労働省, 11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+3.1%, 前月比+0.1%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.0%, 前月比+0.3%
- 13日 ○日本銀行, 短観(概要, 2023年12月調査)を発表
業況判断DI(現状)は全規模全産業13(前回調査10), 大企業全産業21(前回調査17), 大企業製造業12(前回調査9), 大企業非製造業30(前回調査27)
- 米連邦準備制度理事会(FRB), 米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(12日~)
- (1) 政策金利の誘導目標レンジの据え置き(5.25~5.50%)を決定
- (2) 「時間の経過とともにインフレ率を2%に戻すために適切かもしれないあらゆる追加の金融引き締めを決定する際に, 金融政策の累積的な引締め度合い, 金融政策が経済活動とインフレ率に影響する時間的ラグ, 経済と金融の動向を考慮に入れるであろう」とのフォワードガイダンスを維持
- (3) FOMC参加者の政策金利見通しの中央値は,
・2024年末は4.625%(前回9月(5.125%)から0.5%ポイント下方修正)。(現状(レンジ中央値5.375%)対比で, 0.75%の利下げを行うことを示唆)
・2025年末は3.625%(前回9月(3.875%)から下方修正)
・2026年末は2.875%(前回9月(2.875%)から不変)
- (4)パウエル議長は記者会見で, 今後の政策金利の推移について
・「参加者は, 金利をさらに引き上げることが適切である可能性は高くないと考えているが, その可能性をテーブルから外すことも望んでいない」
・「必要とあればさらに政策を引き締める用意がある」

日誌

(12 月 中)

- ・「インフレ率が目標への道筋に至ることを確信するまで、抑制的な金融政策を維持する」と発言
- 14日 ○内閣府、10月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+0.7%
基調判断は「機械受注は、足踏みがみられる」とし据え置き
- 米商務省、11月の小売売上高を発表
総合は前月比+0.3%、自動車・同部品を除くと前月比+0.2%
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
（1）政策金利は据え置き
預金ファシリティ金利4.00%、メイン・リファイナンス・オペ金利4.50%、貸出ファシリティ金利4.75%
- （2）資産残高
・「資産購入プログラム」（APP）での買入資産（2022年7月買入終了、償還分は再投資（残高維持）、2023年3月償還分再投資減（減額分残高減）、同6月再投資終了（償還分自然減）
・2023年7月～償還分残高減
- （3）「パンデミック緊急買入プログラム」（PEPP）での買入資産（2022年3月買入終了）
・2024年前半まで償還分全額の再投資を続ける意向
・2024年後半は月75億ユーロ削減する意向
・再投資は柔軟に実施する
・2024年末をもって償還分の再投資を継続しない意向
- イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催
政策金利の据え置き（5.25%）（2021年12月～2023年8月に14回連続利上げ（上げ幅合計5.15%）後、2023年9月、11月、12月据え置き）
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、11月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比+9.9%で3か月連続のプラス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、11月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.2%
- 18日 ○国土交通省、10月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年同月比+3.4%で、14か月連続のプラス
- 19日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（18日～）
金融政策の現状維持
①長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については、以下のとおりとする
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
・長期金利の上限は1.0%を目処とし、上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペを実施する
②資産の買入れについては、以下の方針とする
・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う
・CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、
- 感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（約3兆円）へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする
- 政府、12月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とし据え置き
- 20日 ○財務省、11月の貿易統計（速報）を発表
輸出は鉄鋼、半導体等製造装置が減少し、前年比△0.2%の8兆8,196億円、輸入は石炭、液化天然ガス、原粗油等が減少し、同△11.9%の9兆5,965億円、貿易収支は△7,769億円で2か月連続の赤字
- 日本銀行、2022年7～9月期の資金循環統計（速報）を発表
2023年9月末現在の家計金融資産残高は、前年比+5.0%の2,121兆2,293億円となり、14四半期連続のプラス
- 22日 ○総務省、11月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年同月比+2.5%となり、27か月連続のプラス
- 26日 ○総務省、11月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は2.5%で前月（2.5%）から横ばい
雇用者数（原数値）は6,100万人で前年同月比47万人の増加
完全失業者数（同）は169万人で同4万人の増加
- 厚生労働省、11月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.28倍となり、前月（1.30倍）から減少
雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」と据え置き
- 27日 ○国土交通省、11月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数（原数値）は、66,238戸（前年同月比△8.5%）と6か月連続の減少、季調済年率は77.5万戸（前期比△4.0%）
- 28日 ○経済産業省、11月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比△0.9%、出荷は同△1.3%、在庫は同0.1%
基調判断は「生産は一進一退」とし据え置き
- 経済産業省、11月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+5.3%で21か月連続の増加、季調済前月比は+1.0%で2か月ぶりの増加
基調判断は「上昇傾向にある小売業販売」とし据え置き
- 31日 ○中国国家統計局、12月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
製造業PMIは49.0ポイントと前月（49.4ポイント）から低下
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）
月間最高値 2,387.20（6日）
〃 最低値 2,316.86（18日）
日経平均株価（終値）
月間最高値 33,681.24円（27日）
〃 最低値 32,307.86円（8日）
東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点）
月間最高値 140.81円（28日）
〃 最低値 148.29円（1日）